

2019年12月12日

報道関係各位

一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

「電気計測器の中期見通し2019～2023年度版」を発行

2019年度の電気計測器全体の売上見込みは 6,556億円 (前年度比+1.3%)、
「5G」関連のインフラ整備や自動車業界への研究開発投資などで微増の見込み。

一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA、会長 西島 剛志)は、当工業会の統計データをもとに2023年度までの電気計測器の需要見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2019～2023年度」を発行いたしました。

電気計測器全体 (国内売上+輸出)の2018年度は、半導体・IC測定器と「5G」に関連する通信用測定器の好調な需要により、6,193億円 (前年度比+3.0%)の見込みに対して、実績は6,473億円 (前年度比+7.8%)と前年度比で469億円のプラスでした。製品群別では、「半導体・IC測定器、電気測定器 (一般)、PA計測制御機器、環境計測器」は前年度比でプラスでしたが、「電力量計、放射線計測器」は前年度比でマイナスになりました。

2019年度は、米中貿易摩擦悪化による経済の下振れが懸念されますが、「5G」関連のインフラ整備、自動車業界でのxEVへの研究開発投資、環境分野におけるアジアでの需要増が見込まれており、「電気測定器、電力量計、環境計測器、放射線計測器」の4製品群で微増となり、電気計測器トータルでも微増の6,556億円 (前年度比+1.3%)を見込みます。

2020年度以降は、プラス要因としては、「5G」関連の全国展開の進展、自動運転技術の研究開発への設備投資、化学分野での新素材、機械分野での二次電池などの需要が期待される一方、マイナス要因として、電力量計のスマートメーターへの取替え需要のピークが過ぎることの影響が大きく、2019～2023年度の年平均成長率は-1.4%とほぼ横ばいと見通しました。なお、引き続き「5G」関連や自動車業界での新技術への設備投資が牽引役となり、電気計測器の需要が増加することを期待します。

海外拠点の売上を含む「国内売上+輸出+海外拠点売上」の2018年度実績は、国内売上や輸出の増加もあり、前年度比+5.6%の8,458億円となりました。2019年度は、「5G」関連のインフラ整備、高機能品への投資拡大や自動車関連設備投資、さらにアジア向け環境関連の輸出増により、前年度比+1.3%の8,569億円を見込みます。2020年度以降は減少傾向となり、2023年度は2018年度比-2.7%の8,231億円になるものと見通しました。

本日発行・発表の「電気計測器の中期見通し2019～2023年度」は有料で頒布いたします。

「電気計測器の中期見通し2019～2023年度」発行・発表会の開催概要：

- ・ 主 催： 一般社団法人日本電気計測器工業会 調査・統計委員会
- ・ 開催日時： 2019年12月12日 (木) 13:30～17:00
- ・ 場 所： 全国町村会館 (東京都千代田区永田町)

発行刊行物： 書籍名「電気計測器の中期見通し2019～2023年度」

発行日： 2019年12月12日

頒布価格： 一 般： ¥8,800— (税込・送料別)

JEMIMA会員： ¥3,300— (税込・送料別)

【「電気計測器の中期見通し2019～2023年度」の主な内容】

【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

第4章 P A計測制御機器

第5章 電力量計（計器）

第6章 環境計測器

第7章 放射線計測器

第8章 工業会自主統計

